

吸収合併に関する事前備置書類

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく事前備置書類)

2025年5月23日

ブティックス株式会社

2025年5月23日

東京都港区三田 1 丁目 4 番28号
ブティックス株式会社
代表取締役社長 新村 祐三

株式会社ブティックス（以下「吸収合併存続会社」といいます。）および株式会社リアライブ（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両者間で2025年3月27日付合併契約を締結し、2025年10月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては2025年6月26日開催予定の定時株主総会にて、本契約の承認決議及び合併に必要な事項についての決議を求めるものとし、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。
3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等
別紙2のとおりです。
5. 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。
6. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
吸収合併存続会社は、有価証券報告書および半期報告書を関東財務局に提出しております。金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）により閲覧可能な有価証券報告書および半期報告書に記載の「重要な後発事象」のとおりであり、その他に該当する事項はございません。
7. 債務の履行の見込みに関する事項
本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益およびキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。
8. 備置き開始後の変更に関する事項
事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

別紙 1 合併契約書



合併契約書

ブティックス株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社リアライブ（以下「乙」という。）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりである。

- (1) 甲：吸収合併存続会社
商号：ブティックス株式会社
住所：東京都港区三田1-4-28
- (2) 乙：吸収合併消滅会社
商号：株式会社リアライブ
住所：東京都港区三田1-4-28

第3条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているので、本合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（甲の株式及び金銭を含む。）の交付を行わない。

第4条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際して甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（吸収合併の効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年10月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙が協議の上、これを変更することができる。

第6条（合併契約の承認）

甲は2025年6月26日開催予定の定時株主総会にて、本契約書の承認決議及び合併に必要な事項についての決議を求めるものとし、乙は会社法第784条第1項により本契約について株主総会の承認を経ずに合併するものとする。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲乙協議し合意することにより、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙間で協議の上、これを決定する。

第10条（準拠法）

本契約は日本法を準拠法とし、同法に従い解釈される。

第11条（管轄）

甲及び乙は、本契約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、各自記名押印の上、甲が原本を、乙が写しを保有する。

2025年3月27日

甲：東京都港区三田1-4-28
ブティックス株式会社
代表取締役社長 新村 祐三



乙：東京都港区三田1-4-28
株式会社リアライブ
代表取締役社長 松島 悟



計 算 書 類

(第 12 期)

自	2023 年	4 月	1 日
至	2024 年	3 月	31 日

株式会社リアライブ

貸借対照表

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	309,175	流動負債	190,236
現金及び預金	231,010	1 年内返済予定の長期借入金	38,896
売掛金	67,945	未払法人税等	140
前払費用	7,990	未払金	62,755
その他	2,227	未払費用	5,071
固定資産	91,006	前受金	46,223
有形固定資産	19,567	賞与引当金	15,113
建物及び構築物	30,277	その他	22,036
工具、器具及び備品	12,818	固定負債	106,880
減価償却累計額	△23,528	長期借入金	106,880
無形固定資産	3,160	負債合計	297,116
ソフトウェア	2,187	(純資産の部)	
商標権	973	株主資本	103,065
投資その他の資産	68,278	資本金	10,000
出資金	10	資本剰余金	—
敷金及び保証金	18,723	利益剰余金	116,606
繰延税金資産	49,544	利益準備金	2,100
		その他利益剰余金	114,506
		繰越利益剰余金	114,506
		自己株式	△23,540
		純資産合計	103,065
資産合計	400,181	負債純資産合計	400,181

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	774,766
売 上 原 価	44,698
売 上 総 利 益	730,067
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	697,408
営 業 利 益	32,659
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3
そ の 他	1,768
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,178
そ の 他	—
経 常 利 益	33,254
税 引 前 当 期 純 利 益	33,254
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	140
法 人 税 等 調 整 額	8,603
当 期 純 利 益	24,510

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで) (単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
		その他 資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	—	—	2,100	89,996	92,096	△23,540	78,555
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	24,510	24,510	—	24,510
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	24,510	24,510	—	24,510
当期末残高	10,000	—	—	2,100	114,506	116,606	△23,540	103,065

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	78,555
当期変動額		
当期純利益	—	24,510
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	24,510
当期末残高	—	103,065

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

人材採用支援事業

主に「採用イベント」の開催及び求人企業への「人材紹介」を行っており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

採用イベント収入

主に採用イベントの参加企業から得る収入であり、当社グループは参加企業に対して採用イベントを提供する義務を負っております。当該履行義務は採用イベントの開催をもって充足され、採用イベントの開催完了をもって収益を認識しております。

人材紹介収入

主に求人企業へ応募者を紹介することで得る紹介収入であり、当社グループは求人企業に対して条件が合致する応募者を紹介する義務を負っております。当該履行義務は、応募者が求人企業に対して入社を合意した時点をもって充足され、応募者が中途入社者である場合は入社日に、応募者が新卒入社者である場合は内定受諾日に収益を認識しております。なお、顧客から受け取ったまたは受け取る対価のうち、将来返金されると見込まれる収益の額として、売上高に返金実績率を乗じた額を、返金負債に計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	49,544 千円
--------	-----------

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

I 計上した金額の算出方法

当社は、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針における企業分類に従い、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく将来課税所得の範囲内で、繰延税金資産を計上しております。

II 主要な仮定

将来課税所得の見積りの基礎となる事業計画は取締役会で承認されており、当該事業計画における主要な仮定は、採用イベント開催数及び人材紹介件数であります。

III 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である採用イベント開催数及び人材紹介件数は見積りの不確実性を有しており、事業計画上の計画値を著しく下回った場合、翌事業年度において、繰延税金資産の取り崩しを行う可能性があります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,000 株	一株	一株	1,000 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 200 株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	747 千円
賞与引当金	5,227 千円
返金負債	3,455 千円
繰越欠損金	40,113 千円
繰延税金資産合計	49,544 千円
繰延税金負債合計	一千円
繰延税金資産の純額	49,544 千円

5. その他の注記

該当事項はありません。

(提供書面)

事 業 報 告
〔 2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで 〕

1. 企業の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、物価上昇、地政学リスク及び世界的な金融引き締めによる海外経済の影響や物価上昇による景気への下押し圧力があったものの、雇用、所得環境の改善等により全体的には緩やかな回復傾向にあります。

当社が展開する人材採用支援事業につきましては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への人材紹介を行う一方で、教育体制の整備・仕組化に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 774,766 千円（前事業年度比 3.1%増）、営業利益は 32,659 千円（同 137.3%増）、経常利益は 33,254 千円（同 129.2%増）、当期純利益は 24,510 千円（前事業年度は 52,076 千円の当期純損失）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

(採用イベント事業)

採用イベント事業については、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催に加え、IT 業界に特化した採用イベント「ジョブトラ IT」の開催に注力しました。

以上の結果、採用イベント事業の売上高は 595,398 千円（同 9.3%増）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業については、学生の集客、人材紹介先企業の開拓に注力してまいりましたが、体制・仕組化の遅れにより、売上集中期である 3 月の成約に遅れが生じました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は 179,368 千円（同 13.4%減）となりました。

事業別売上高

事業区分	第 11 期		第 12 期 (当事業年度)		前事業年度比	
	(2023 年 3 月期)		(2024 年 3 月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
採用イベント事業	544,576	72.5	595,398	76.8	+50,822	+4.4
人材紹介事業	207,062	27.5	179,368	23.2	△27,693	△4.4
合計	751,638	100.0	774,766	100.0	+23,128	+3.1

② 設備投資の状況

当事業年度において実施しました設備投資の総額は、2,526 千円です。

その主なものは、セキュリティ機器導入（1,540 千円）です。

③ 資金調達の状況

当事業年度における資金調達は、自己資金をもって充当いたしました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っていません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 11 期	第 12 期
	(2023 年 3 月期)	(当事業年度) (2024 年 3 月期)
売 上 高 (千円)	751,638	774,766
経 常 利 益 (千円)	13,765	33,254
当 期 純 利 益 (千円)	△52,076	24,510
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	△65,095.40	30,638.13
総 資 産 (千円)	603,862	400,181
純 資 産 (千円)	78,555	103,065
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	98,194.01	128,832.14

(3) 重要な親会社及び子会社の状況 (2024 年 3 月 31 日現在)

① 親会社の状況

当社の親会社は、ブティックス株式会社であり、同社は当社の株式 800 株（（自己株式を除く）議決権比率 100%）を保有しています。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりです。

教育体制の整備・仕組化を浸透させ、採用イベント事業及び人材紹介事業の基盤構築に注力してまいりました。2025 年 3 月期においては、採用イベント開催数の増加、人材紹介の売上拡大により、各事業を成長軌道に乗せてまいります。

以上により、2025 年 3 月期通期の業績は、売上高 1,136,085 千円（当事業年度比 46.6%増）、営業利益 148,829 千円（当事業年度比 355.7%増）を見込んでおります。なお、当社は業績予想を策定する上で、感染症等の影響が発生せず、営業活動が通常どおりできることを前提としております。このため、感染症等の影響により緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により採用イベントの開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 主要な事業内容 (2024 年 3 月 31 日現在)

事業区分	事業内容
採用イベント事業	主に新卒採用イベント「ジョブトラ」の開催、運営をしています。
人材紹介事業	主に、新卒社員の人材紹介を行っています。

(6) 主要な事業所 (2024 年 3 月 31 日現在)

機 能	主 な 拠 点
本 社	東京都港区

(7) 当社の使用人の状況 (2024 年 3 月 31 日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
50 (42) 名	0 名 (0 名)	29.6 歳	3.25 年

(注) 使用人数は就業人数であり、パート及びアルバイトは（ ）内に期末の人員数を記載しています。

(8) 主要な借入先の状況 (2024 年 3 月 31 日現在)

借入先	借入残高
日本政策金融公庫	66,070 千円
商工中金	52,120 千円

(9) その他事業の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 10,000 株
- ② 発行済株式総数 1,000 株 (自己株式 200 株を含む)
- ③ 株主数 1 名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ブティックス株式会社	800 株	100%

(注) 持株比率は自己株式 (200 株) を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2024年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況等
代表取締役社長	松島 悟	ブティックス株式会社 執行役員管理本部長
取 締 役	新村 祐三	ブティックス株式会社 代表取締役社長
取 締 役	速水 健史	ブティックス株式会社 常務取締役
取 締 役	武田 学	ブティックス株式会社 常務取締役
監 査 役	土橋 薫	ブティックス株式会社 取締役

(注) 1. 速水 健史は、2024年3月31日に取締役を辞任しました。

② 取締役及び監査役の報酬等

区分	員数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	5 名 (ー)	600 千円 (ー)
監 査 役 (うち社外監査役)	1 名 (ー)	ー (ー)
合 計 (うち社外役員)	5 名 (ー)	600 千円 (ー)

(注) 1. 上記には、2023年9月30日に辞任した取締役1名、2024年3月31日に辞任した取締役1名を含んでいます。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでいません。

3. 上記取締役の人数には無報酬の取締役4名、監査役1名を含んでいます。
4. 取締役の報酬限度額は、2018年3月28日開催の株主総会において年額100百万円以内と決議いただいています。
5. 監査役の報酬限度額は、年額10百万円以内と決議いただいています。

監 査 報 告 書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第12期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）並びにその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月31日

株式会社リアライブ

監査役 土橋 薫

